

6月定例会

6月22日から7月13日

代表質問

6月24日



自民党香川県議会

白川 和幸
議員

中継動画

問 県立大学の設置・拡充の
必要性和今後の取組みは。

答 池田知事県では、多くの若者が県外の大学に進学しており、若者の県外流出の大きな要因である。県内の大学定員割合が他県に比べ著しく低いことが一因と考えるため、県立大学の設置・拡充について検討委員会を設けて検討している。

問 南海トラフ地震等に備える
災害対応力の強化は。

答 知事本県でも中山間地域や沿岸部等が孤立する可能性があり、その備えとして、市町と連携した山間部や離島等の備蓄強化に加え、通信手段や非常用電源の確保などを進める。

問 来年度の「山の日」全国大会の開催意義とその進め方は。

答 知事四国で初となる本県での開催は、山を身近な存在として再認識する機会になるものと期待するとともに、豊かな森林資源の魅力を全国に向けて発信する、またとない機会である。全国育樹祭を契機とした県民参加の森づくり活動が開始から10年の節目を迎え、「かがわヒノキ」振興プロジェクトなどの施策との相乗効果も期待できる。

問 障害者施策の充実は。

答 知事県では、手話通訳者等の支援者の養成や要支援者が複数市町から集まる場合の支援者派遣等を行っており、今年度、支援者の謝金の引上げを行っている。国の法律(※1)の中で地方公共団体は施策を総合的に実施する責務がある。障害への理解と関心を高める機運醸成につながることや、当事者団体の肯定的な意見を踏まえ、障害者の情報取得や意思疎通に係る条例の制定を検討したい。

問 かがわマラソン第1回大会の総括と第2回大会の考えは。

答 知事国内外から集まった1万人のランナー、ボランティア、県民が一体となり、大いに盛り上がった。ボランティア対応や沿道からの応援、エイドに、特に高い評価を得ることができ、交通規制は、対策を講じた結果、大きな混乱は生じなかった。経済波及効果は、13億7,900万円と推計され、総じて成功したものと考えている。

※1 法律＝「手話施策推進法」や「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」のこと
※2 ビジョン＝香川県幹線道路ネットワーク整備長期ビジョン



かがわマラソン第1回大会

と、県民優先枠拡大を検討する。歩行者向けの案内チラシを作成するなど分かりやすい広報に努める他、スタートブロック区分の見直し等も進める。

問 新規就農者の確保・育成
に向けた取組みは。

答 知事これまで、人材確保や知識技術の習得、機械・施設導入への支援等を実施してきたが、更なる支援が必要である。50歳以上の認定新規就農者

問 道路整備推進への取組みは。

答 知事道路施設の老朽化対策は、計画的な点検・修繕を進めている。特に県管理の橋梁は、全国平均と比較して修繕が進

問 教育行政の取組みは。

答 淀谷教育長高校教育改革は、協議会(※3)で議論しており、

問 自転車の交通反則通告制度
(※5)と今後の交通安全対策は。

の日の創設を契機とした郷土愛の醸成などの取組みを推進する。昨年度の本県移住者数は過去最年度と同水準でこの状況を継続・拡充できるよう、首都圏や関西圏での本県の魅力発信等を積極的に推進していく。

問 特殊詐欺被害防止対策は。

答 知事被害の急増は深刻で、昨年10月には、11年ぶりに「特殊

松本 公継
議員

中継動画

問 人口減少対策の取組みは。

答 知事令和7年国勢調査速

報では、本県人口は、減少数・減少率とも過去最大となり強い危機感を感じている。こうした中、本県の出生数は4年振りに増加し、合計特殊出生率も全国上位となる等、これまでの施策が結実しつつあり、子育て等の環境整備を進める。

社会動態は、若年層の転出超過が増加傾向で、若者の県内定着が課題である。産業振興等による働く場の創出や「香川県民

関連するイベントを展開できるよう、市町、民間団体、関係機関と連携して進めていく。

最多の13件となった。



自民党議員会
斉藤 勝範 議員



◀中継動画

問 中小企業振興は。

答 総合補助金(※11)は令和4年度以降の累計で、8,743件、約101億円の採択となった。積極的な設備投資の一助になっており、収益向上等に効果があると認識している。中東情勢の影響を受け、6月から新たな融資メニューを開始し、同月末までに121件、約29億円の融資申込みを受けている。生産性向上のため、IT専門家等による個別訪問等、様々な課題や現場の実態に合った伴走支援に取り組む。

問 消費税減税に伴う農業者支援は。

答 県も国での丁寧な議論を求めてきたが、農業者にも配慮した制度設計となるよう、引き続き、全国知事会と連携し、働きかける。JA等と連携し、農業者の不安感の軽減、経営継続につながるよう、国の動向等の丁寧な説明などに努めていく。

問 水土里ビジョン策定の促進は。

答 昨年度働きかけた43土地改良区のうち、18改良区の3ビジョンは今年度中の策定と聞いている。残る25改良区のうち6改良区が今年度、6ビジョンの策定協議会を設立する。その他の19改良区は、経営診断実施等、策定に向けた機運が高まっている。策定経費の上乗せ支援や策定後の農家負担軽減策など丁寧に周知し、課題を解決しながら取り組む。

問 一人暮らし高齢者の増加への認識と空き家対策は。

答 相続、空き家等は重大な社会課題であり、今年度、新たに綾川町・琴平町をモデルに見守り活動の強化、終活ノートへの記入等に取り組み、他市町への横展開を図る。今年度、空き家除却を加速させるため対象要件を緩和した。市町との連携強化のため会議(※12)での意見交換のほか、事業者向けセミナーも開催している。



自民党香川県政会
氏家 寿士 議員



◀中継動画

問 健康寿命延伸に向けた市町支援は。

答 「マイチャレかがわ!」(※9)のアプリダウンロード数は、昨年度は約61,000件に大幅に増加した。骨粗しょう症検診は、検診の必要性を伝えて受診を促すための人的支援や、検診結果を効果的な指導につなげる技術的支援の結果、導入市町は12市町に増加した。保健師の人材確保や育成に、市町と連携して取り組む。

問 「ワンヘルス・アプローチ」(※10)の視点に基づく犬猫に対する感染症対策は。

答 飼い主の不明な犬猫の繁殖防止のため、野犬の捕獲や、無責任な餌やり防止を呼びかけるほか、野良猫の不妊去勢手術への補助は、今年度、11市町に拡大する。飼い犬や飼い猫の適正飼養の理解促進のため、狂犬病予防接種の徹底等の重要性を譲渡講習会等で呼びかける。

問 消防の広域化の意義と県の役割は。

答 人員配備の効率化による現場要員増強や業務専門化、高度な消防設備等の整備等、消防力の強化につながるが、主体である市町や消防本部の合意形成が不可欠である。丸亀市・善通寺市・多度津町の広域化推進のため、県は、勉強会開催や、協議会への参画、国の特別な財政措置が受けられる「重点地域」指定等を行ってきており、今後も、必要な支援を行う。

問 青年活動の促進に向けた取り組みは。

答 「県青年教育振興協議会」を組織し、研修会や視察等の実施、リーフレットによる啓発を行っているほか、「社会教育士」等の専門人材活用に向けたネットワークづくりを進める。若者等に、子どもの体験活動等に協力してもらい、地域活動の充実と連携が深められるよう働きかける。市町の主体性が発揮できるよう、活動支援や環境整備を検討していく。

自家消費型太陽光発電の普及は、住宅や事業者向けの補助制度を設け、太陽光発電や蓄電池の導入を進めている。ペロブスカイト太陽電池について、先進的な取り組みを進めるメーカーと県内企業との情報交換会等を新たに実施し、耐久・安全性や廃棄時の対応等

の課題も情報収集等を行っていく。
問 共育型インターンシップの今後の取り組み方針は。
答 教育長県では地元経済団体との連携協定により、つながりを強化してきた。令和4年

度から経営者や社員との対話を軸とする共育型インターンシップに取り組み、今年度は5校約250名が参加する予定である。生徒の職業観の変化や経営者等の経営理念の再認識など、双方に意義ある取り組みである。高校生と地元企業との関係強化は、将来の人材

確保につながり、今後とも取組みを積極的に推進したい。共育型インターンシップの拡充や出前授業等の継続実施、新たに行う「選ばれる県立高校魅力向上事業」などにより、各校の取組みを支援し、地元企業とのつながりを一層強化したい。



県立高校での共育型インターンシップの様子

※9 「マイチャレかがわ!」=ウォーキングや朝ごはんを食べるなどの「マイチャレ(目標)」の達成、健康診断の受診や社会参加によりポイントがたまる仕組み
※10 「ワンヘルス・アプローチ」=人間及び動物の健康並びに環境に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むこと



国民民主党議員会
金藤 友香理 議員



◀中継動画

問 中小企業の賃上げ支援は。

答 知事 中東情勢の影響を受け、経営が悪化した事業者を支援するため、6月から県の低利融資制度の要件を緩和した新たな融資メニューを開始した。国の「業務改善助成金」を活用し、賃上げ等を行う事業者に対し、上乗せ支援を9月の国の

募集開始に合わせて実施する。県独自の事業者の未来への投資を応援する総合補助金に2,420件27億円余を採択した。1月から県委嘱の「価格転嫁支援アドバイザー」が、事業者を訪問して、課題整理等を無料で行う事業を実施し、5月末までに12事業者に支援を行った。今後、講習会を開催し、価格転嫁の理解が進むよう、発注企業等に広く呼び掛ける。

問 特別支援学校卒業後に直面する「18歳の壁」への対応は。

答 知事 夕方方の居場所確保のため、令和6年度に成人向けの日中の通所サービス「生活介

護」の延長支援加算が拡充されたが、県内8事業所での実施にとどまるため、活用の働きかけと、活用に至らない理由も伺っていく。
相談支援専門員の確保や育成のため、昨年度に続き、仕事の魅力等を紹介する講座を開催するほか、成人への円滑な移行には、早期から学校や移行先の事業所等との連携が重要なことから、研修で新たに「18歳の壁」に関する好事例の共有を行う。
国が相談支援専門員のサポート体制強化のため、令和6年度に創設した「相談支援員制度」を改めて関係団体に周知し、人材確保に努める。

問 里親支援の取り組みは。

答 知事 保護者による適切な養育を受けられない子どもは、できる限り、里親家庭など家庭と同様の環境での養育が望ましい。
丸亀市内に開所された里親支援センターには、里親トレーナー等が専任で配置され、一連の里親支援事業を専門的に実施する体制が整った。今後、同センターと児童相談所が緊密に連携し、未委託里親への委託にも積極的に取り組む。今年度から児童相談所内に「里親養育推進チーム」を設置した。里親委託を優先して検討する取扱いを徹底し、既に入所中の

子どもも里親委託を選択肢に入れて検討を行っている。こうした取組みにより関係機関がしっかりと連携し、里親委託の一層の推進を図る。

問 持続可能な形での太陽光発電の導入促進への取り組みは。

答 知事 県では、3月にガイドライン(※8)を改正し、事業廃止時に、使用済みパネルの処分方法の報告を求めるほか、県内の使用済みパネルのリサイクル業者や、リサイクル設備を導入する事業者向けに、国の補助制度等を情報提供し、県内でのリサイクルの取組みを推進していく。

様々な機会を活用して注意喚起を行い、被害の減少につながるよう取り組む。
問 災害廃棄物対策の取組みは。
答 知事 県では計画(※6)を策定し、必要な処理体制などを取りまとめている。昨年9月の被害想定で、災害廃棄物発生見込み量が大幅に増加したため、組成別の災害廃棄物発生量などを改めて推計した。この結果を踏まえるとともに、最新の知見を反映し、広域処

理などの課題や具体的対応事例を提示した計画へと今年度中に改定し、併せて、仮置き場の設置運営のマニュアルを作成したい。民間団体間での協定の活用も含め、市町の要請に対し、迅速かつ円滑に広域処理できる県の支援体制を検討していく。
今後とも、国、他県、市町、関係団体等と連携しながら、災害廃棄物対策に取り組む。

答 知事 水稻の単収向上や省力化生産には、「にじのきらめき」などの収量性の高い品種の導入を検討するほか、省力的に水管理ができる育苗法や、給水流を利用して肥料を直接流し入れる施肥法など、省力化技術の導入を助成する制度を今年度創設し、その普及を図る。
気候変動への対応は、高温耐性に優れた「にじのきらめき」等の普及に加え、県オリジナル品種「おいでまい」の病害対応力を高めた後継品種開発を進める。

問 教育DXの推進に向けた方針と今後の具体的展開や効果は。

答 教育長 令和5年策定の計画(※7)に基づき、DXへの段階的移行を推進している。市町間の格差克服等のため、全国に先駆け県域教育クラウドを構築し、令和7年度に運用を開始

した。本県の教育DXは、市町を越えてデータ共有する「横軸」と、小中高12年間の成長の軌跡を捉える「縦軸」で学びをつなぐ教育環境の構築を図っている。今年度中に、全市町がクラウドに加入し、データ引き継ぎによる強固な基盤が完成する。学習履歴等のデータを集約・可視化できるツールも市町立学校へ展開し、個別最適な学びの実現と校務効率化等の効果が得られると考える。

※6 計画=香川県災害廃棄物処理計画
※7 計画=香川県学校教育情報化推進計画
※8 ガイドライン=香川県太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン